

Q 心停止に有効なAEDをどう活用していくのか

A 講習会などで使用方法を周知していく



佐藤定男議員

問

AEDが一般住民にも使用可能となつてから10年が経過した。最近の統計によれば心停止で緊急搬送された人に対するAED使用率は3・7%と低調である。まず町で管理しているAEDの設置台数と設置場所は。

設置箇所	台数
観月台文化センター [仮庁舎]	2
観月台文化センター [生涯学習課]	1
小坂農村総合管理センター	1
大木戸ふれあいセンター	1
東部高齢者活性化センター	1
森江野町民センター	1
上野台運動公園体育館	1
柏葉体育館	1
国見小学校	2
県北中学校	2
くにも幼稚園	1
藤田保育所	1
子供クラブ[旧藤田幼稚園]	1

課 住民生活

住民生活 16台を配置し、設置箇所は別表のとおり。

※AED(自動体外式除細動器)とは 心室細動により心停止した場合に、機器が自動的に解析し、必要に応じて電気的なショック(除細動)を与え、心臓の働きを戻す医療機器。動作を自動化し、一般住民でも使用できるように設計されている。

これまでの使用実績と、その時の具体的な対応は。

問

課 生涯学習

文化センターで平成10年に1件使用された。心臓発作を起こしたイベント参加者を職員がAEDによる救命措置により一命を取り留めた事例がある。

問

統計ではAEDを使用した場合は41%、使用しなかった場合は10%。その有効性を町民に啓発、周知することが課題ではないか。

そして実際の操作体験ができないと緊急時には対応できない。参加者全員が体験できるように講習会を定期的に開催すべきでは。

町長

緊急時に、AEDがどこにあるのか、どう使うのが重要である。設置場所は町のホームページや広報紙、さらに作成予定の「安全安心啓発パンフレット」で周知していく。

問

心停止で緊急搬送される患者の7割は一般家庭からだという。

より有効で効率的に利用するため、各中央集会所のAEDを消

また、AED講習会への職員の参加や町民を対象とした講習会の実施などにより対応していく。



小学生も真剣に取り組む(国見小のキッズ防災訓練)

屯所に配置し、いつでも使用できるようにしては。

課 住民生活

国は不特定多数の方が使用する施設に設置との考えを示している。設置箇所は公共施設のほか、町内事業所の設置状況を調査したうえで総合的に検討していく。

Q ふるさと納税者に特産農産物 贈呈の目的は

A 感謝を伝えながら多くの利点を活用したい

問 なぜ本年度からふるさと納税者に特産農産物の贈呈を始めたのか。

興のためのまちづくりも可能となる。以上多くのメリットがあると判断し、導入に踏み切った。

総務課長 例えば10万円の人には1万円相当の特産物を贈呈するなど上限を定めている。

総務課長 生まれた故郷を離れても、ふるさとへ何か貢献したい、あるいは住所

たい、あるいは住所以外の自治体を応援したい、このような人々の思いをかなえる制度でもある。制度を活用し町の応援団になってもらえるようにしたい。

総務課長 町外向けには町のホームページや公式ツイッターの活用を考えている。また、町民から町外の親戚などへの口コミによるPRのため、すでに広報紙でお知らせしている。

町長 まずはふるさと納税者に感謝の意味を込め農産物を贈呈することが目的である。さらに風評被害対策や国見のPR、そして財源が確保され復

問 マスコミなどの報道をみるとプレゼントありきの制度になっているのでは。

以上

を離れても、ふるさとへ何か貢献したい、あるいは住所



渡辺勝弘議員



町ホームページのふるさと納税PR



※ふるさと納税とは

自分が応援したい市町村などに寄附をするもの。“ふるさと”は出身地以外でも「お世話になったふるさと」や「これから応援したいふるさと」など、それぞれの“ふるさと”を自由に選ぶことができる。

ふるさと納税の特典

(1)税金の控除

「ふるさと納税」をして確定申告をすれば所得税や住民税から寄附金控除を受けられる。

例えば、年収700万円の人が3万円を寄付すると、2000円を除く2万8000円が控除されるなど。

(2)町の特産農産物を贈呈

国見町では、町外の人が1万円以上のふるさと納税をすると、金額により町の特産農産物(桃、リンゴ、米、あんぼ柿など季節の農産物)を贈呈する。

問 ふるさと納税を増やすには全国的なPRをすることは大切だ。しかし、町を離れたときに、この制度を活用してもらうようあらかじめ町民に

今後機会を見ながら随時この制度の趣旨を広報していく。